

平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月14日

上場会社名 東急ロジスティック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9079 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyu-logistic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鎌田 正彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 原田 道夫 TEL (03) 5762 - 2212
 常務執行役員

決算取締役会開催日 平成17年11月14日

親会社等の名称 株式会社エスピーエス (コード番号: 2384) 親会社等における当社の議決権所有比率 95.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	16,872	3.0	668	47.7	695	47.1
16年9月中間期	16,385	△5.3	452	12.9	472	△39.3
17年3月期	33,203		1,175		1,207	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	371	110.8	13	30	-	
16年9月中間期	176	△75.3	6	29	-	
17年3月期	1,048		36	67	-	

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

②期中平均株式数 (連結) 17年9月中間期 27,955,452株 16年9月中間期 28,031,644株 17年3月期 28,028,485株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	33,465		20,834		62.3	745	96	
16年9月中間期	34,301		19,574		57.1	698	35	
17年3月期	33,970		20,404		60.1	727	45	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年9月中間期 27,929,817株 16年9月中間期 28,029,582株 17年3月期 28,020,846株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	400		1,798		△687		1,887	
16年9月中間期	1,330		△447		△814		428	
17年3月期	2,532		△44		△2,472		376	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年12月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成17年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	25,070		1,060		464	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円61銭

※ 平成17年9月14日に開示した決算期変更に関するお知らせのとおり、決算期を毎年12月31日に変更する予定であり、上記に記載した予想数値は決算期変更後の数値を記載しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントを下記のとおり区分し記載しております。

1. 物流事業

(1) 貨物自動車運送事業

当社及び子会社は、関東甲信越圏を主な営業エリアとし、百貨店、量販店、コンビニエンスストア、食品卸、化粧品、ビール等の商品輸送並びに物流センター業務、また、鉄道利用による貨物の輸送業務、外国貨物の港湾運送業、鉄鋼製品の輸送及び保管・管理、輸出入製品や百貨店関連商品等の梱包及び輸送、法人・個人の引越業務などのほか、一般及び産業廃棄物の収集・運搬業など貨物自動車運送に係わる業務全般を行っております。

(2) 倉庫業

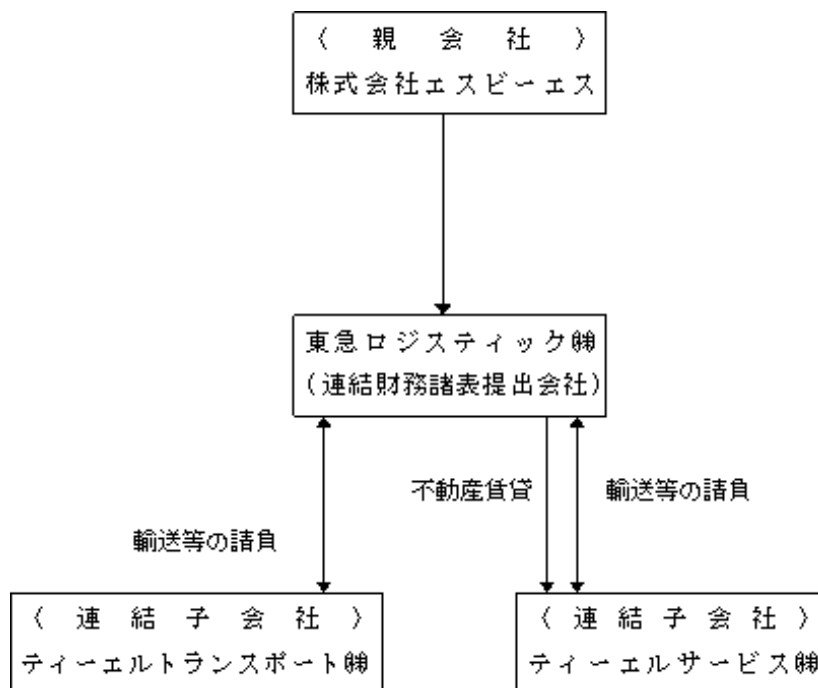
首都圏の要衝に保有する営業倉庫および流通倉庫で、貨物自動車運送事業との連携による保管・入出庫業務を行っております。

(3) 物品の斡旋及び販売

繊維製品類、日用品雑貨及び事務用消耗品等を主として販売しております。

2. 不動産賃貸管理業

首都圏を中心に、当社及び子会社所有の施設をオフィス用、住居用として賃貸しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、本年6月、株式会社エスピーエスが「事業インフラプロバイダー」を企業コンセプトとするSBSグループの物流機能の拡充及び事業規模の拡大、さらにグループ内各事業との大きなシナジー効果の発現を目的に当社株式の公開買付けを行ったことにより、東急グループからSBSグループ入りすることとなりました。

当社の経営方針は、創業以来60有余年の歴史の中で堅持した「信頼」を基本とする経営理念、お客様のご愛顧ご支持のもと培った経営基盤を変えることなく、また、SBSグループ経営方針と同期しながら、時代に即した経営戦略を積極的に採用し、3PL事業を中心として新たな成長を実現することを基本方針といたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の重要課題と捉え、安定した配当を続けることを基本とし、業績、事業展開及び財務体質の強化など総合的に勘案して実施しております。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業の立ち上げ、車両の購入、事業所・不動産賃貸施設等の改修並びに社内情報ネットワークの拡充などの設備投資を行い、事業基盤の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

2002年に東急グループ内物流企業主要3社を統合して設立された当社は、2004年度を始期とし、①収益構造の改革②戦略的営業力の確保③人事・組織マネジメントの刷新④環境・社会的責任に対する積極対応を骨子とする3カ年中期経営計画を策定し、着実に計画を遂行してまいりました。

その結果、収益構造を中心とした改革が進み、営業収益、経常利益、借入金の返済、人員計画など諸目標について2004年度は達成し、2005年度も年度目標の達成に向け順調に推移しております。

本年6月に、当社の親会社が株式会社エスピーエスとなり、当社はSBSグループの一員として、新たな事業コンセプトをもとに始動いたしました。これを踏まえ、首都圏に特化した常温物流およびセンター業務、その他多種多様な物流業務を展開している当社は、「事業インフラプロバイダー」を標榜し、企業物流のアウトソーシングニーズに包括的かつワンストップでサービスを提供するSBSグループと強固な関係を築き、物流機能の拡充と事業規模の拡大に取り組んでおります。とりわけ、当社とSBSグループのフーズレック社とは常温物流と定温物流の相互補完関係にあり、両者が協力することにより、強力な三温度帯物流が実現することとなります。このように、SBSグループと共同で事業を推進することにより、シナジー効果のもとで競争力が倍加し、当社及びSBSグループの飛躍とともにグループの企業価値が一層向上するものと判断いたします。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率性及び健全性、公正性並びに株主利益の重視を経営のあり方とするコーポレート・ガバナンスを重要な課題として取り組んでおります。

取締役会は、会社の経営方針並びに法令、定款で定められた事項、業務執行上重要な事項を決議し、取締役の職務の執行を監督しております。また、意思決定の迅速化と業務執行の監督機能の強化並びに業務執行の責任と権限を明確にするため、大幅な権限委譲を取り入れた執行役員制度を導入しております。取締役会は取締役7名で、そのうち2名が社外取締役で構成されております。また、執行役員は14名で、うち3名は取締役が兼務しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会をはじめ、経営上重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視しております。監査役は4名で、常勤監査役が3名、社外監査役が2名で構成されております。

また、内部監査体制として監査室による内部監査を実施し、適正な業務遂行状況を監査しております。

コンプライアンス体制に関しましては、コンプライアンス経営によるリスク管理が、企業目標の達成のための重要課題として、平成12年10月に「行動規範」を策定し、役員及び従業員がコンプライアンス意識をもって行動することを徹底するとともに、コンプライアンス及び行動規範に関する相談窓口を設け、リスク管理の強化を行っております。

(5) 親会社との関係

当社の親会社である株式会社エスピーエスは、平成17年5月16日当社株式に対する公開買付けを公表し、当社賛同の意の表明並びに前親会社東京急行電鉄株式会社の公開買付けへの応募の同意をもとに当社発行済株式総数の94.1%を保有いたしました。なお、平成17年9月30日現在における保有比率に変動はありません。同社の当社における兼務役員は当社代表取締役社長と取締役1名であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、輸出の持ち直しや企業業績の回復傾向など明るさが見られるほか、設備投資の順調な拡大を背景に雇用・所得環境も改善が進むなど、景気は緩やかながら回復に向け推移いたしました。運送業界におきましては、生産拠点の海外への移転や国内貨物における荷動きの低迷と運賃・料金下落要因となる企業間競争の激化に加え、燃料費の高騰による収益の圧迫など、事業環境は、なお厳しい状況にありました。

このような状況にありまして、当社は、平成17年6月21日をもって親会社が株式会社エスピーエスに異動したことに伴い、SBSグループ企業として新たな事業環境のもとに、同グループが掲げる「事業インフラプロバイダー」として展開している多角的物流サービスとの相互補完を通じて、物流機能の充実と質的向上を図り、さらに生産性向上、システム強化、提案力強化のそれぞれの課題を追求し、営業力の強化に取り組んでまいりました。

当社グループといたしましては、経営環境に大きな変化がありましたものの、事業計画にもとづき営業拡大を推進したことにより、スーパーマーケット関連の物流センター業務における取扱量の増加やスーパーマーケットおよび飲料関連で当社を窓口とする配送車両の一括管理方式の採用などが業績に大きく貢献いたしました。また、一方では不採算事業を見直し、事業所の廃止や業務の撤退などとともに費用の削減にも努めるなど収益向上に取り組みました。しかし、原油価格の高騰ならびに運賃下落の状況や環境費用の増加など事業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあり、回復は重い足取りとなりました。

また、設備投資につきましては、車両の増車・代替を行い保冷車・冷凍車等を新規購入しましたほか、賃貸向店舗の新築、物流センター管理システムの導入などを実施いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は16,872,490千円（前年同期比3.0%増）、経常利益につきましては、不採算事業からの撤退、コストの削減等を進めた結果695,613千円（前年同期比47.1%増）、中間純利益につきましても371,796千円（前年同期比110.8%増）となりました。

② 当中間期の利益配当

決算期変更に伴い、中間配当は行いません。なお、利益配当金は7.5円とさせていただきます。

③ 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、本年12月7日開催の臨時株主総会において、事業年度を1月1日から12月31日までとする定款変更を行うため、本年度は9ヵ月決算となりますが、次年度については、商号変更により「ティーエルロジコム株式会社」としてスタートするとともに、事業戦略においては、SBSグループの経営方針にもとづき新中期3ヵ年経営計画を策定し、着実な成長を求めて事業展開を図ってまいりたいと思っております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物は、固定資産の売却により734,962千円、短期貸付金の回収により524,505千円等の資金を生み出した結果、当中間連結会計期間末は前年同期と比較して1,459,089千円（340.6%）増加し、1,887,455千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動から得た資金は、前年同期に比較して930,118千円（69.9%）減少し、400,004千円となりました。

これは、法人税等の支払額が前年同期に比較して708,962千円増加したことが主なものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動に使用した資金は、前年同期に比較して2,246,877千円（501.6%）減少し、1,798,947千円となりました。

これは資産の売却、短期貸付金の回収による収入が支出を上回ったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

中間連結会計期間の財務活動に使用した資金は、前年同期に比較して126,505千円（15.5%）減少し、マイナス687,526千円となりました。

これは借入金の返済と社債の償還等が減少したことが主なものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
資産の部								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		401,010		1,860,097		348,674		
2. 受取手形及び営業未 収金	※2	4,292,777		4,311,074		4,546,284		
3. 有価証券		27,355		27,357		27,356		
4. 親会社株式		169,008		-		193,481		
5. たな卸資産		36,631		34,091		29,428		
6. 短期貸付金		422,739		200		524,705		
7. その他		953,882		668,594		714,398		
8. 貸倒引当金		△15,177		△18,659		△17,729		
流動資産合計		6,288,228	18.33	6,882,756	20.57	6,366,598	18.74	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	21,732,918		21,817,153		21,727,717		
減価償却累計額		11,590,165	10,142,753	12,197,100	9,620,052	11,895,344	9,832,373	
(2) 車両運搬具		9,421,794		8,791,295		9,125,518		
減価償却累計額		7,670,304	1,751,490	7,552,773	1,238,522	7,718,807	1,406,711	
(3) 土地	※1		10,466,943		9,884,712		10,466,943	
(4) 建設仮勘定			28,571		206,342		2,000	
(5) その他		1,577,702		1,597,829		1,557,753		
減価償却累計額		1,215,651	362,050	1,234,869	362,960	1,204,603	353,150	
有形固定資産合 計			22,751,809		21,312,590		22,061,178	64.94
2. 無形固定資産								
(1) その他の無形固 定資産			61,498		189,728		116,503	
無形固定資産合 計			61,498		189,728		116,503	0.34
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2,229,700		2,435,620		2,308,134	
(2) その他			2,970,282		2,653,127		3,121,155	
貸倒引当金			△6		△8,758		△3,436	
投資その他の資 産合計			5,199,976	15.16	5,079,989	15.18	5,425,852	15.98
固定資産合計			28,013,284	81.67	26,582,309	79.43	27,603,535	81.26
資産合計			34,301,512	100.00	33,465,065	100.00	33,970,133	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1. 営業未払金		1,061,943		1,152,952		1,274,400	
2. 短期借入金	※1	2,533,400		1,940,000		1,690,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金	※1	239,675		207,266		214,765	
4. 一年内償還予定の社債	※1	1,100,000		800,000		1,200,000	
5. 未払費用		831,875		724,626		780,085	
6. 未払法人税等		60,340		615,296		650,802	
7. 代引配送預り金		25,771		—		—	
8. 賞与引当金		924,181		755,416		802,341	
9. その他		538,920		423,450		464,679	
流動負債合計		7,316,108	21.33	6,619,007	19.78	7,077,075	20.83
II 固定負債							
1. 社債	※1	800,000		—		200,000	
2. 長期借入金	※1	1,195,007		987,741		1,087,602	
3. 退職給付引当金		3,589,640		3,304,767		3,384,199	
4. 役員退職慰労引当金		151,244		—		142,832	
5. 預り保証金		1,265,967		1,053,718		985,846	
6. 連結調整勘定		79,131		29,427		54,279	
7. その他		75,044		371,839		371,770	
固定負債合計		7,156,036	20.86	5,747,494	17.17	6,226,530	18.33
負債合計		14,472,144	42.19	12,366,501	36.95	13,303,605	39.16
(少数株主持分)							
少数株主持分		254,850	0.74	264,031	0.79	262,011	0.77
資本の部							
I 資本金							
II 資本剰余金		6,513,866	18.99	6,513,866	19.47	6,513,866	19.18
III 利益剰余金		9,959,918	29.04	10,902,811	32.58	10,691,819	31.47
IV その他有価証券評価差額金		274,373	0.80	647,401	1.94	375,988	1.11
V 自己株式		△19,640	△0.06	△75,546	△0.23	△23,157	△0.07
資本合計		19,574,517	57.07	20,834,531	62.26	20,404,516	60.07
負債、少数株主持分及び資本合計		34,301,512	100.00	33,465,065	100.00	33,970,133	100.00

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 営業収益			16,385,060	100.00		16,872,490	100.00		33,203,380	100.00	
II 営業原価			15,300,141	93.38		15,475,332	91.72		30,805,467	92.78	
営業総利益			1,084,918	6.62		1,397,157	8.28		2,397,912	7.22	
III 販売費及び一般管理費	※1		632,480	3.86		729,099	4.32		1,221,993	3.68	
営業利益			452,438	2.76		668,058	3.96		1,175,918	3.54	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			861			7,923			1,968		
2. 受取配当金			17,555			16,498			27,843		
3. 金利スワップ戻入益			19,259			—			—		
4. 受取保険金及び保険 配当金			14,526			7,938			15,106		
5. 連結調整勘定償却額			24,852			24,852			49,704		
6. その他収益			31,836	108,890	0.67	12,405	69,618	0.41	65,793	160,415	0.48
V 営業外費用											
1. 支払利息			79,064			36,473			119,073		
2. その他費用			9,537	88,602	0.54	5,589	42,063	0.25	9,436	128,509	0.39
経常利益			472,726	2.89		695,613	4.12		1,207,824	3.64	
VI 特別利益											
1. 車両売却益			1,638			7,159			8,770		
2. 固定資産売却益	※2		25,537			727,802			25,545		
3. 投資有価証券売却益			43,713			24,473			739,658		
4. 貸倒引当金戻入額			170			505			—		
5. その他特別利益			43,903	114,963	0.70	14,269	774,210	4.59	358,265	1,132,239	3.41

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 車両売却損		8,104			3,771			12,952		
2. 固定資産売却損	※3	22,105			11,890			22,608		
3. 固定資産除却損	※4	5,579			438			72,052		
4. 固定資産評価損		—			—			90		
5. 投資有価証券売却損		—			—			1,186		
6. 減損損失	※5	—			426,784			—		
7. その他特別損失	※6	145,249	181,037	1.11	59,908	502,792	2.98	324,418	433,309	1.31
税金等調整前中間 (当期) 純利益			406,652	2.48		967,031	5.73		1,906,754	5.74
法人税、住民税及 び事業税		20,632			557,707			577,045		
法人税等調整額		210,245	230,877	1.40	33,407	591,115	3.50	274,722	851,768	2.57
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△565	△0.00		4,119	0.02		6,595	0.02
中間 (当期) 純利 益			176,341	1.08		371,796	2.20		1,048,390	3.16

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			6,513,866		6,513,866		6,513,866
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			6,513,866		6,513,866		6,513,866
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			9,951,346		10,691,819		9,951,346
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		176,341	176,341	371,796	371,796	1,048,390	1,048,390
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		140,169		140,104		280,317	
2. 役員賞与		27,600	167,769	20,700	160,804	27,600	307,917
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			9,959,918		10,902,811		10,691,819

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		406,652	967,031	1,906,754
2. 減価償却費		813,811	647,407	1,656,369
3. 有形固定資産売却益		△27,175	△734,962	△34,315
4. 有形固定資産売却損		30,209	15,661	35,561
5. 有形固定資産除却損		5,579	438	63,383
6. 固定資産除却損		—	—	8,668
7. 固定資産評価損		—	—	90
8. 有価証券及び投資有 価証券売却益		△43,713	△24,473	△739,658
9. 有価証券及び投資有 価証券売却損		—	—	1,186
10. 減損損失		—	426,784	—
11. 連結調整勘定償却額		△24,852	△24,852	△49,704
12. 金利スワップ戻入益		△19,259	—	△24,054
13. 退職給付引当金の増 加額(減少額)		△125,864	△79,431	△328,670
14. 役員退職慰労引当金 の増加額(減少額)		—	△100,588	△11,047
15. 賞与引当金の増加額 (減少額)		214,592	△46,925	92,752
16. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		△13,275	6,250	△7,294
17. 受取利息及び受取配 当金		△18,109	△24,422	△29,811
18. 売上債権の増加額(減 少額)		441,994	248,457	171,022
19. たな卸資産の増加額 (減少額)		△1,058	△4,662	6,145
20. 仕入債務の増加額(減 少額)		△426,982	△176,640	△78,217
21. 役員賞与の支払額		△27,600	△21,600	△28,800

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
22. 預り保証金の増加額 (減少額)		82,602	67,871	△197,518
23. 未払消費税等の増加 額(減少額)		△137,428	△29,927	△133,091
24. 未収入金の増加額(減 少額)		△1,403	1,198	△6,146
25. その他の流動資産の 増加額(減少額)		△61,431	2,777	△6,789
26. その他の流動負債の 増加額(減少額)		68,020	△158,647	△2,807
小計		1,135,309	956,744	2,264,009
27. 利息の支払額		79,064	36,473	119,073
28. 法人税等の支払額		115,749	△593,213	149,797
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,330,122	400,004	2,532,878
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得 による支出		△241,375	△476,955	△486,453
2. 有形固定資産の売却 による収入		179,731	917,703	207,643
3. 無形固定資産の取得 による支出		△2,887	△26,382	△71,831
4. 投資有価証券の取得 による支出		△2,229	△2,183	△4,402
5. 投資有価証券の売却 による収入		56,734	548,704	821,511
6. 利息及び配当金の受 取額		18,109	24,422	29,811
7. その他の投資の取得 による支出		△58,913	—	△32,069
8. その他の投資の回収 による収入		25,456	289,292	6,410

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
9. 短期貸付金の増加による支出		△522,739	—	△524,705
10. 短期貸付金の回収による収入		100,000	524,505	—
11. 長期貸付金の回収による収入		181	△158	9,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		△447,930	1,798,947	△44,832
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		667,000	1,099,960	777,000
2. 短期借入金の返済による支出		△675,029	△849,960	△1,628,429
3. 長期借入金による収入		—	4,980	114,000
4. 長期借入金の返済による支出		△82,670	△112,340	△328,985
5. 社債の償還による支出		△500,000	△600,000	△1,000,000
6. 自己株式の取得による支出		△1,696	△52,388	△5,213
7. 利息の支払金額		△79,064	△36,473	△119,073
8. 配当金の支払額		△141,369	△140,104	△280,317
9. 少数株主への配当金の支払額		△1,200	△1,200	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△814,031	△687,526	△2,472,220
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		68,160	1,511,425	15,824
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		360,205	376,030	360,205
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	428,366	1,887,455	376,030

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数2社 ティーエルサービス株式会社、 ティーエルトランスポート株式 会社</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数2社 ティーエルサービス株式会社、 ティーエルトランスポート株式 会社</p> <p>非連結子会社 東急物流(上海)有限公司 小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② ————— ③たな卸資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数2社 ティーエルサービス株式会社、 ティーエルトランスポート株式 会社</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 ② ————— ③たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 車両及び運搬具 3～6年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づいて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>③退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年、7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、東京通運株式会社と合併したことにより、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数が当連結会計年度は3年と7年の2本建てになっております。</p> <p>また、連結子会社の一部においては簡便法を採用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部においては簡便法を採用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>———</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部においては簡便法を採用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ————</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は426,784千円減少しております。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 営業収益及び営業原価は、従来、貨物運送収入、その他事業収入及び運送費、その他事業費に区分していたものを、当連結会計年度より営業収益及び営業費用と一括して処理しております。これは平成15年度の合併に伴い、当連結会計年度より事業部制を主体とした組織変更を行い、事業内容の見直しを図ったことによるものです。この結果、従来の区分によった場合、営業収益のうち貨物運送収入は15,373,320千円、その他事業収入は1,011,739千円、営業原価のうち運送費は14,708,916千円、その他事業費は591,225千円であります。	(中間連結損益計算書) —————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「販売費及び一般管理費」(33,721千円)に計上しております。	(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「販売費及び一般管理費」(35,792千円)に計上しております。	-----

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,560,841</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,963,708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,524,550</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,610,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,080,929</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> </table> <p>※2. 受取手形裏書譲渡高 77,980千円</p>	土地	4,560,841	建物及び構築物	3,963,708	計	8,524,550	短期借入金	1,610,000	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,080,929	社債	1,900,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,069,124</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,691,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,760,239</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">848,153</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </table> <p>※2. 受取手形裏書譲渡高 48,403千円</p>	土地	4,069,124	建物及び構築物	3,691,115	計	7,760,239	短期借入金	1,250,000	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	848,153	社債	800,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,405,394</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,839,541</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,244,935</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">852,041</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> </table> <p>※2. 受取手形裏書譲渡高 50,612千円</p>	土地	4,405,394	建物及び構築物	3,839,541	計	8,244,935	短期借入金	1,150,000	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	852,041	社債	1,400,000
土地	4,560,841																																					
建物及び構築物	3,963,708																																					
計	8,524,550																																					
短期借入金	1,610,000																																					
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,080,929																																					
社債	1,900,000																																					
土地	4,069,124																																					
建物及び構築物	3,691,115																																					
計	7,760,239																																					
短期借入金	1,250,000																																					
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	848,153																																					
社債	800,000																																					
土地	4,405,394																																					
建物及び構築物	3,839,541																																					
計	8,244,935																																					
短期借入金	1,150,000																																					
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	852,041																																					
社債	1,400,000																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与</td><td>215,065千円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>49,794千円</td></tr> <tr><td>退職金及び退職給付引当金繰入額</td><td>12,056千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,324千円</td></tr> </table>	給与	215,065千円	賞与及び賞与引当金繰入額	49,794千円	退職金及び退職給付引当金繰入額	12,056千円	広告宣伝費	6,324千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与</td><td>178,278千円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>58,086千円</td></tr> <tr><td>退職金及び退職給付引当金繰入額</td><td>7,246千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,778千円</td></tr> </table>	給与	178,278千円	賞与及び賞与引当金繰入額	58,086千円	退職金及び退職給付引当金繰入額	7,246千円	広告宣伝費	7,778千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与</td><td>372,792千円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>87,444千円</td></tr> <tr><td>退職金及び退職給付引当金繰入額</td><td>25,408千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,322千円</td></tr> </table>	給与	372,792千円	賞与及び賞与引当金繰入額	87,444千円	退職金及び退職給付引当金繰入額	25,408千円	広告宣伝費	13,322千円
給与	215,065千円																									
賞与及び賞与引当金繰入額	49,794千円																									
退職金及び退職給付引当金繰入額	12,056千円																									
広告宣伝費	6,324千円																									
給与	178,278千円																									
賞与及び賞与引当金繰入額	58,086千円																									
退職金及び退職給付引当金繰入額	7,246千円																									
広告宣伝費	7,778千円																									
給与	372,792千円																									
賞与及び賞与引当金繰入額	87,444千円																									
退職金及び退職給付引当金繰入額	25,408千円																									
広告宣伝費	13,322千円																									
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>25,537千円</td></tr> </table>	土地	25,537千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>727,709千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>93千円</td></tr> </table>	土地	727,709千円	その他	93千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>25,537千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7千円</td></tr> </table>	土地	25,537千円	その他	7千円														
土地	25,537千円																									
土地	727,709千円																									
その他	93千円																									
土地	25,537千円																									
その他	7千円																									
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>22,105千円</td></tr> </table>	土地	22,105千円	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>9,483千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,406千円</td></tr> </table>	建物	9,483千円	その他	2,406千円	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>22,105千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>503千円</td></tr> </table>	土地	22,105千円	その他	503千円														
土地	22,105千円																									
建物	9,483千円																									
その他	2,406千円																									
土地	22,105千円																									
その他	503千円																									
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物等</td><td>2,181千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,920千円</td></tr> </table>	建物等	2,181千円	その他	2,920千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物等</td><td>171千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>267千円</td></tr> </table>	建物等	171千円	その他	267千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物等</td><td>50,548千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21,504千円</td></tr> </table>	建物等	50,548千円	その他	21,504千円												
建物等	2,181千円																									
その他	2,920千円																									
建物等	171千円																									
その他	267千円																									
建物等	50,548千円																									
その他	21,504千円																									
<p>※5. 減損損失</p> <hr/>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉出張所 千葉県 千葉市</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部に所属する事業所を1つの単位としてグループ化しております。</p> <p>グルーピングの単位である千葉出張所の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価により行っております）まで減額し当該減少額を減損損失（426,784千円）として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	千葉出張所 千葉県 千葉市	事業所	土地	<p>※5. 減損損失</p> <hr/>																		
場所	用途	種類																								
千葉出張所 千葉県 千葉市	事業所	土地																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※6. その他特別損失の内訳は次の通りであります。 合併に伴う一時費用 47,214千円 退職金割増額 33,100千円 中途解約リース料精算 32,917千円 その他 24,830千円	※6. その他特別損失の内訳は次の通りであります。 閉鎖事業所売却仲介手数料 23,845千円 その他 36,063千円	※6. その他特別損失の内訳は次の通りであります。 合併に伴う一時費用 47,214千円 事業撤退によるリース料精算 34,022千円 その他 77,561千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 401,010 有価証券 27,355 計 428,366 現金及び現金同等物 428,366 預入期間が3ヶ月を超える定期預金はあります。	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 1,860,097 有価証券 27,357 計 1,887,455 現金及び現金同等物 1,887,455 預入期間が3ヶ月を超える定期預金はあります。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 348,674 有価証券 27,356 計 376,030 現金及び現金同等物 376,030 預入期間が3ヶ月を超える定期預金はあります。

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>590,104</td> <td>319,750</td> <td>270,354</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>75,522</td> <td>37,947</td> <td>37,574</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>223,270</td> <td>178,675</td> <td>44,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>888,896</td> <td>536,373</td> <td>352,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				車両運搬具	590,104	319,750	270,354	その他	75,522	37,947	37,574	無形固定資産				その他	223,270	178,675	44,594	合計	888,896	536,373	352,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>529,430</td> <td>253,150</td> <td>276,279</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>80,346</td> <td>32,287</td> <td>48,059</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>58,173</td> <td>45,448</td> <td>12,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>667,950</td> <td>330,887</td> <td>337,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				車両運搬具	529,430	253,150	276,279	その他	80,346	32,287	48,059	無形固定資産				その他	58,173	45,448	12,724	合計	667,950	330,887	337,062	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>523,183</td> <td>249,435</td> <td>273,747</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>86,310</td> <td>29,105</td> <td>57,205</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>149,917</td> <td>125,377</td> <td>24,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759,412</td> <td>403,918</td> <td>355,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				車両運搬具	523,183	249,435	273,747	その他	86,310	29,105	57,205	無形固定資産				その他	149,917	125,377	24,540	合計	759,412	403,918	355,493
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
車両運搬具	590,104	319,750	270,354																																																																																			
その他	75,522	37,947	37,574																																																																																			
無形固定資産																																																																																						
その他	223,270	178,675	44,594																																																																																			
合計	888,896	536,373	352,523																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
車両運搬具	529,430	253,150	276,279																																																																																			
その他	80,346	32,287	48,059																																																																																			
無形固定資産																																																																																						
その他	58,173	45,448	12,724																																																																																			
合計	667,950	330,887	337,062																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
車両運搬具	523,183	249,435	273,747																																																																																			
その他	86,310	29,105	57,205																																																																																			
無形固定資産																																																																																						
その他	149,917	125,377	24,540																																																																																			
合計	759,412	403,918	355,493																																																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>149,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352,523千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	149,352千円	1年超	203,170千円	合計	352,523千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,062千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	125,075千円	1年超	211,986千円	合計	337,062千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>132,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355,493千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	132,541千円	1年超	222,952千円	合計	355,493千円																																																																		
1年内	149,352千円																																																																																					
1年超	203,170千円																																																																																					
合計	352,523千円																																																																																					
1年内	125,075千円																																																																																					
1年超	211,986千円																																																																																					
合計	337,062千円																																																																																					
1年内	132,541千円																																																																																					
1年超	222,952千円																																																																																					
合計	355,493千円																																																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,564千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	92,564千円	減価償却費相当額	92,564千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,962千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,962千円	減価償却費相当額	78,962千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>174,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	174,660千円	減価償却費相当額	174,660千円																																																																								
支払リース料	92,564千円																																																																																					
減価償却費相当額	92,564千円																																																																																					
支払リース料	78,962千円																																																																																					
減価償却費相当額	78,962千円																																																																																					
支払リース料	174,660千円																																																																																					
減価償却費相当額	174,660千円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

② 有価証券

(前中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,791,047	2,249,665	458,617
(2) 債券			
社債	50,000	51,975	1,975
(3) その他	20,000	20,462	462
合計	1,861,047	2,322,102	461,054

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
投資信託		27,355
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		76,606

(当中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,264,926	2,348,546	1,083,620
(2) 債券			
社債	20,000	24,360	4,360
(3) その他	20,000	19,906	△94
合計	1,304,926	2,392,812	1,087,886

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
投資信託		27,357
非上場株式（店頭売買株式を除く）		42,807

（前連結会計年度）（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,757,000	2,385,953	628,952
(2) 債券			
社債	50,000	52,785	2,785
(3) その他	20,000	20,070	70
合計	1,827,001	2,458,808	631,807

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
投資信託		27,356
非上場株式（店頭売買株式を除く）		42,807

③ デリバティブ取引

（前中間連結会計期間）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	400,000	△4,795	4,941

※ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（当中間連結会計期間）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（前連結会計年度）

期末残高がないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

(前中間連結会計期間) 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日

	物流事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,856,651	528,409	16,385,060	—	16,385,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,920	10,920	(10,920)	—
計	15,856,651	539,329	16,395,980	(10,920)	16,385,060
営業費用	15,741,115	202,426	15,943,541	(10,920)	15,932,621
営業利益	115,535	336,902	452,438	—	452,438

(当中間連結会計期間) 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日

	物流事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,425,658	446,831	16,872,490	—	16,872,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,472	7,472	(7,472)	—
計	16,425,658	454,303	16,879,962	(7,472)	16,872,490
営業費用	15,974,157	237,828	16,211,986	(7,554)	16,204,431
営業利益	451,501	216,474	667,976	82	668,058

(前連結会計年度) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

	物流事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,141,298	1,062,081	33,203,380	—	33,203,380
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18,252	18,252	(18,252)	—
計	32,141,298	1,080,333	33,221,632	(18,252)	33,203,380
営業費用	31,610,126	435,608	32,045,734	(18,273)	32,027,461
営業利益	531,172	644,725	1,175,897	21	1,175,918

- 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 698円35銭 1株当たり中間純利益 6円29銭	1株当たり純資産額 745円96銭 1株当たり中間純利益 13円30銭	1株当たり純資産額 727円45銭 1株当たり当期純利益 36円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	176,341	371,796	1,048,390
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	20,700
（うち役員賞与）	—	—	(20,700)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	176,341	371,796	1,027,690
期中平均株式数（千株）	28,031	27,955	28,028

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
		<p>当社は、平成17年5月16日開催の取締役会で、平成17年5月16日付をもって株式会社エスピーエスが公告した会社による下記内容の当社株式の公開買付けについて、下記のとおり賛同の意を表明することを決議し、平成17年5月17日付をもって証券取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたしました。</p> <p>なお、当社の親会社である東京急行電鉄株式会社は、本公開買付けにあたり同社が保有する株式(13,886,000株)を本公開買付けに応募する旨の同意をいたしております。</p> <p>記</p> <p>1. 公開買付者の概要（平成16年12月末現在）</p> <p>(1) 商号 株式会社エスピーエス</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>(2)代表者 取締役社長 鎌田 正彦</p> <p>(3)本店所在地 東京都墨田区堤通一丁目19番9号</p> <p>(4)設立年月日 昭和62年12月16日</p> <p>(5)主な事業の内容 物流サービス、人材サービス、マー ケティングサービス</p> <p>(6)決算期 12月</p> <p>(7)資本金 3,833百万円</p> <p>(8)発行済株式総数 127,032株</p> <p>(9)主な株主構成 (所有割合) 鎌田 正彦 64,128株 (50.48%) 大内 純一 4,594株 (3.62%) エスピーエス従業員持株会 3,653株 (2.88%) 株式会社スリーイーコーポレーショ ン 1,560株 (1.23%)</p> <p>(10)当社との関係 該当事項なし</p> <p>2. 株式会社エスピーエスによる当社 株式の公開買付けの概要</p> <p>(1)買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>(2)公開買付期間 平成17年 5月17日 (火) から平成17 年6月14日 (火) まで29日間</p> <p>(3)買付価格 1株につき593円</p> <p>(4)買付価格の算定の基礎 対象会社普通株式の市場価格、財 務・資産状況および買付数量を総合 的に勘案して決定された。なお、当 該買付価格は、平成17年 5月12日に 先立つ3カ月間の取引日の東京証券 取引所市場第二部における対象会社 普通株式の普通取引の毎日の終値 (気配表示を含む)の平均値 (456 円。終値の無い日は除いて計算)に 約30%のプレミアムを加えた金額に 相当する。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		<p>(5) 買付予定株式総数 14,067,078株</p> <p>(注) 応募株券の総数が買付予定株式数に満たないときは、応募株券の全部の買付けを行わない。また応募株券の総数が買付予定株式数を超えた場合は、応募株券の全部を買付ける。</p> <p>(6) 公開買付けによる所有株式数の異動 買付け前所有株式数 0株 買付け後所有株式数 14,067,078株</p> <p>(注) 1. 買付け後所有株式数は買付予定株式数を買付けた場合の株式数をいう。 2. 応募株券の総数が買付予定株式数を超えた場合、応募株券の全部を買付ける。</p> <p>(7) 公開買付開始公告日 平成17年 5月 17日 (火)</p> <p>(8) 公開買付代理人 三菱証券株式会社</p> <p>3. 公開買付けに関する意見の内容及び理由 SBSグループは、「事業インフラプロバイダー」として、顧客へのトータルサポートの実現を目指し、物流のほか人材派遣やマーケティングなど事業の多角化を追求し続けている特長ある物流企業グループである。当社が今後、厳しい業界環境の中で勝ち残り、更なる成長・発展を目指していくためには、SBSグループに加わり、各種事業のノウハウや経営資源の相互補完を通じて営業力を強化していくことが最善の判断であると考えます。</p> <p>また、株式会社エスビーエスは、今回の公開買付けにおいて買付けを行う株式数には上限を設定していないため、公開買付けの結果次第では当社株式は上場廃止となる可能性がある。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>